



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月4日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1726 URL http://www.brhd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 天津 武史 TEL 082-261-2860  
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 平成28年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	10,292	26.3	185	—	160	—	35	—
28年3月期第2四半期	8,152	△2.5	△311	—	△326	—	△345	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 5百万円（-％） 28年3月期第2四半期 △370百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	1.06	1.05
28年3月期第2四半期	△10.51	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	16,404	3,888	22.9	96.84
28年3月期	14,710	2,680	17.7	79.08

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 3,761百万円 28年3月期 2,597百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	1.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期及び平成29年第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 2円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.5	870	71.3	800	75.6	580	22.9	16.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	39,700,000株	28年3月期	34,480,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	857,176株	28年3月期	1,637,096株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	33,568,785株	28年3月期2Q	32,842,904株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による積極的な金融、経済政策により企業収益や雇用情勢は堅調に推移しましたが、年初からの円高進行や個人消費の低迷により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主力事業である建設事業におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にあるものの、国土強靱化の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたインフラの整備、外かく環状道路の整備、高速道路大規模更新などにより、社会資本の計画的な整備が見込まれており、受注環境は引き続き高水準を維持しております。

このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は102億92百万円（前年同期比26.3%増）、営業利益は1億85百万円（前年同期 営業損失3億11百万円）、経常利益は1億60百万円（前年同期 経常損失3億26百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は35百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失3億45百万円）となりました。

なお、当社グループは、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

## (建設事業)

建設事業におきましては、受注が好調であった前年同期と比べ大型工事の受注高が減少し、当第2四半期連結累計期間の受注高は93億37百万円（前年同期比13.1%減）となりました。一方、前期から繰越しの比較的採算性の高い大型工事の進捗により売上高は93億74百万円（前年同期比40.3%増）、セグメント利益は5億65百万円（前年同期 セグメント利益47百万円）となりました。

## (製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は前年並の14億円（前年同期比0.4%減）となりましたが、建築部材の出荷数量が減少したことにより、売上高は7億80百万円（前年同期比41.5%減）、セグメント利益は48百万円（前年同期比16.0%減）となりました。

## (情報システム事業)

情報システム事業におきましては、アベノミクスの波及効果も現れ、需要も増えてきておりますが、企業収益や設備投資の格差、都市部と地方の格差、慢性的なSE（システムエンジニア）不足などまだら模様で不透明な状況が続いております。当第2四半期連結累計期間の売上高は1億53百万円（前年同期比2.3%減）、セグメント損失は16百万円（前年同期 セグメント損失16百万円）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は91百万円（前年同期比2.1%増）、セグメント利益は57百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は164億4百万円となり、前連結会計年度末比16億93百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が7億11百万円減少したものの、未成工事支出金が7億90百万円、未収入金は7億21百万円、現金預金が5億13百万円、商品及び製品が3億88百万円増加したことによるものであります。有利子負債は9億23百万円減少し、28億30百万円となりました。純資産は、資本金が5億17百万円、資本剰余金が6億21百万円増加、自己株式の処分49百万円による増加等より、前連結会計年度末比12億7百万円増加の38億88百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動及び財務活動による資金の獲得、投資活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ4億83百万円増加し、17億39百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は4億48百万円（前年同期は12億63百万円の獲得）となりました。主な要因は、未成工事支出金の増加額7億90百万円、未収入金の増加額7億46百万円、たな卸資産の増加額4億30百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益の計上、非資金損益の調整等に加え、仕入債務の増加額7億55百万円、売上債権の減少額7億11百万円、未成工事受入金の増加額2億98百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億77百万円(前年同期は1億14百万円の使用)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は2億12百万円(前年同期は5億16百万円の使用)となりました。主な要因は、短期借入金の純減額10億50百万円があったものの、株式の発行による収入10億22百万円、長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	1,321,136	1,834,216
受取手形・完成工事未収入金等	6,372,156	5,660,545
未成工事支出金	292,573	1,082,770
商品及び製品	568,425	956,807
仕掛品	66,319	102,573
材料貯蔵品	79,158	84,584
未収入金	1,597,201	2,318,375
繰延税金資産	138,555	138,555
その他	20,896	22,608
貸倒引当金	△1,730	△1,568
<b>流動資産合計</b>	<b>10,454,692</b>	<b>12,199,471</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物（純額）	1,141,562	1,117,312
土地	2,097,557	2,097,557
その他（純額）	261,140	259,718
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,500,260</b>	<b>3,474,588</b>
無形固定資産	95,341	95,517
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	417,580	379,347
繰延税金資産	153,610	165,436
その他	107,966	108,930
貸倒引当金	△19,059	△19,059
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>660,098</b>	<b>634,654</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,255,700</b>	<b>4,204,761</b>
<b>資産合計</b>	<b>14,710,392</b>	<b>16,404,232</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,908,894	6,664,153
短期借入金	1,950,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	725,322	702,273
未払法人税等	42,440	105,430
未成工事受入金	1,631,095	1,929,999
賞与引当金	—	127,859
工事損失引当金	38,380	136,303
完成工事補償引当金	57,706	127,629
その他	456,726	449,239
流動負債合計	10,810,565	11,142,888
固定負債		
長期借入金	1,078,805	1,227,910
その他	140,916	145,363
固定負債合計	1,219,721	1,373,273
負債合計	12,030,287	12,516,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,500	1,317,541
資本剰余金	163,806	785,582
利益剰余金	1,627,180	1,629,798
自己株式	△104,471	△54,705
株主資本合計	2,487,015	3,678,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	110,356	83,501
その他の包括利益累計額合計	110,356	83,501
新株予約権	41,292	87,583
非支配株主持分	41,441	38,769
純資産合計	2,680,105	3,888,070
負債純資産合計	14,710,392	16,404,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,152,205	10,292,777
売上原価	7,435,941	9,071,256
売上総利益	716,263	1,221,521
販売費及び一般管理費	1,027,937	1,036,043
営業利益又は営業損失(△)	△311,673	185,478
営業外収益		
受取利息	148	27
受取配当金	3,895	3,835
スクラップ売却益	9,405	6,497
その他	11,440	7,719
営業外収益合計	24,888	18,081
営業外費用		
支払利息	24,027	16,852
工事保証料	10,816	9,943
株式交付費	—	11,345
その他	4,802	5,158
営業外費用合計	39,647	43,300
経常利益又は経常損失(△)	△326,432	160,258
特別利益		
投資有価証券売却益	957	—
特別利益合計	957	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	561
特別損失合計	—	561
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325,475	159,697
法人税、住民税及び事業税	22,877	127,570
法人税等調整額	△676	△661
法人税等合計	22,201	126,908
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△347,676	32,788
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,621	△2,672
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△345,055	35,460



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△347,676	32,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,640	△26,854
その他の包括利益合計	△22,640	△26,854
四半期包括利益	△370,317	5,934
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△367,695	8,606
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,621	△2,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△325,475	159,697
減価償却費	94,998	108,784
株式交付費	—	11,345
株式報酬費用	41,292	46,291
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△519	△162
賞与引当金の増減額(△は減少)	120,153	127,859
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△99,501	97,923
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	—	69,922
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3,100	—
受取利息及び受取配当金	△4,043	△3,863
支払利息	24,027	16,852
投資有価証券売却損益(△は益)	△957	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	561
売上債権の増減額(△は増加)	1,958,608	711,610
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△163,596	△790,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,013	△430,063
未収入金の増減額(△は増加)	△58,098	△746,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△608,004	755,259
未成工事受入金の増減額(△は減少)	542,705	298,904
その他	7,028	62,865
小計	1,376,505	497,269
利息及び配当金の受取額	4,043	3,863
利息の支払額	△23,446	△12,276
法人税等の支払額	△93,975	△40,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,263,126	448,474
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△82,663	△136,619
無形固定資産の取得による支出	△33,831	△10,960
投資有価証券の取得による支出	△930	△931
投資有価証券の売却による収入	2,370	—
貸付金の回収による収入	946	646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,109	△177,864
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000	△1,050,000
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△371,070	△373,944
自己株式の処分による収入	—	154,518
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△32,842	△32,842
株式の発行による収入	—	1,022,736
リース債務の返済による支出	△2,562	△7,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△516,474	212,470
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	632,541	483,080
現金及び現金同等物の期首残高	764,959	1,256,136
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,397,500	1,739,216

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、平成28年9月6日を払込期日とする公募増資による払込を受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ517,041千円増加しております。

また、平成28年9月28日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分（オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当）を行い、自己株式処分差益が104,734千円発生したことにより、当第2四半期連結累計期間において同額その他資本剰余金が増加するとともに、自己株式が49,783千円減少しております。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が1,317,541千円、資本剰余金が785,582千円、自己株式が54,705千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	6,680,776	1,333,623	112,248	25,557	8,152,205	—	8,152,205
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	45,137	64,304	109,441	△109,441	—
計	6,680,776	1,333,623	157,385	89,861	8,261,647	△109,441	8,152,205
セグメント利益又は損失(△)	47,979	57,722	△16,848	55,470	144,325	△455,999	△311,673

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△455,999千円には、セグメント間取引消去△2,645千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△453,354千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	9,374,657	780,634	112,447	25,038	10,292,777	—	10,292,777
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	41,348	66,722	108,070	△108,070	—
計	9,374,657	780,634	153,796	91,760	10,400,847	△108,070	10,292,777
セグメント利益又は損失(△)	565,427	48,491	△16,281	57,059	654,697	△469,218	185,478

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△469,218千円には、セグメント間取引消去△2,065千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△467,153千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	製品生産重量 (t)	前年同期比 (%)
建設事業	26,294	203.8
製品販売事業	25,189	84.6
合計	51,483	120.7

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	9,337,252	86.9
製品販売事業	1,400,808	99.6
情報システム事業	212,995	103.4
不動産賃貸事業	91,760	102.1
合計	11,042,816	88.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
建設事業	9,374,657	140.3
製品販売事業	780,634	58.5
情報システム事業	112,447	100.2
不動産賃貸事業	25,038	98.0
合計	10,292,777	126.3

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
国土交通省	1,978,562	24.3	3,612,858	35.1
高速道路会社 ※	—	—	1,799,768	17.5

※ 前第2四半期連結累計期間は販売実績が10%未満のため、記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。